

令和4年度

事業実績報告書



社会福祉法人
沖縄市社会福祉協議会

目次

1. 令和4年度事業計画書（重点目標）の報告	3
-------------------------------------	---

2. 実施事業

— 総務係 —

(1) 法人運営事業	5
(2) 財政基盤強化事業	6
(3) 社協会員加入促進事業及び自主財源促進事業	
① 会員加入促進事業	7
② 社会貢献型自動販売機設置事業	8
(4) 広報啓発事業	9
(5) 沖縄市社会福祉大会事業	10
(6) 沖縄市福祉まつり事業	11
(7) 社会福祉実習生受け入れ事業	12
(8) 団体助成事業	13
(9) 福祉サービス苦情解決事業	14
(10) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
① 赤い羽根共同募金運動	15
② 歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業	16

— 地域福祉係 —

(11) 地域見守りネットワーク事業	17
(12) こどもの未来応援事業	18
(13) 共生のまちづくりモデル事業	19
(14) フードバンク事業	
① ひとり一品食料寄付運動	20
② 新型コロナウイルス関連フードバンク支援事業	21

(15) 法外援護事業	22
(16) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	
・沖縄市小地域ネットワーク事業	23
(17) 災害時要支援者支援体制整備業務	
・災害時あんしん避難支援事業	24
(18) 防災・減災「地域力強化」支援事業	25
(19) 沖縄市ボランティア事業	
①ボランティアセンター運営事業	26
②ボランティア登録あっせん事業	27
③福祉・ボランティア人材養成事業	28
④特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」	29
⑤福祉的要配慮者風水害ボランティアセンター運営事業	30
⑥沖縄市地域助け合いサービス事業	31
(20) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
①手話奉仕員養成事業	32
②要約筆記者養成事業	33
③意思疎通支援事業	34
一 権利擁護係	
(21) 生活福祉資金貸付事業	35
(22) 高齢者居住サポートモデル事業	36
(23) 沖縄市法人後見受任事業	37
(24) 沖縄市市民後見推進事業	38
(25) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	39
(26) 日常生活自立支援事業	40
3. 巻末資料	41

1. 令和4年度事業計画書（重点目標）の報告

(1) 相談支援活動の強化

令和4年度のコロナ関連の生活福祉資金特例貸付の相談対応にあたる中で、次のような課題が見えてきた。食糧支援や貸付などの対処療法的な支援では根本的な解決につながらない。相談窓口や制度があっても、自らそこに相談をしない。経済的困窮以外の複合的な課題が背景にある等である。これら課題に対応するため「コロナ関連フードバンク支援事業」や「アウトリーチによる相談」、他機関とのネットワーク構築により「ケース支援会議」等を活用する事により、「支援を届ける」活動に取り組んだ。

- ①生活福祉資金相談件数 4,703件
- ②食料支援等の相談件数 445件
- ③アウトリーチ相談件数 1,868件
- ④他機関とのケース会議等の開催 15回

(2) 地域福祉活動の強化

コロナ禍で、ボランティア活動など多くの地域福祉活動が従来どおりに実施できなくなり、休止期間の長期化でボランティアのモチベーションの低下が懸念されたが、社協では「旧盆と歳末助け合いお掃除ボランティア活動」や有償による「地域助け合いサービス事業」などで、少人数による活動の取り組みや、コミュニティアプリのLINEを活用し、新しい層を地域福祉活動に取り込む工夫を行った。また、物品のリユースサイト「ジモティー」の活用により、企業や各種団体を始め市民の新たな福祉活動への参加の機会を提供することが出来た。

- ①旧盆・歳末助け合いお掃除ボランティア 17件
- ②地域助け合いサービス事業による活動件数 38件
- ③LINEでの情報提供回数 112回
- ④ジモティーによる物品の譲渡件数 99件

(3) 財政健全化に向けた取り組みの強化

財政健全化委員会の委員向け「アンケート」を実施し、今後の沖縄市社協の財政健全化に向けての方向性について検討を行った。また、職員間の連携強化の一環として月2回の職員会議において、各事業の連絡調整と検証を行い、その中で、これまで以上の相談支援活動の充実強化に取り組むための方策が話し合われ、令

和 5 年度に「生活福祉資金相談専門員」と「福祉総合相談係」の新規設置につな
がった。

- ① 財政健全化委員アンケートの主な内容（既存事業の見直し、受託事業、新規事業、会員・会費、財源の使途）
- ② 職務会議の開催（毎月 2 回 / 計 24 回）

事業の評価	A	B	C	D	E
-------	---	---	---	---	---

【凡 例】

A=計画を上回って進んでいる。

B=ほぼ計画通りに進んでいる。

C=遅れている。

D=事業終了

E=施策に着手することができなかった。

2. 実施事業

事業名 1	(1) 法人運営事業				
事業名 2	社会福祉に関する事業への参画及び協力				
担当課	総務係				
事業の目的	<p>沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。(「定款」第1条より)</p> <p>また社会福祉に関する事業への参画及び協力に努め、公共の福祉の向上や、地域福祉の発展及び推進に寄与する。</p>				
事業の内容	<p>(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施</p> <p>(2) 係長会議、職務会議、各係内会議の開催</p> <p>(3) 社会福祉に関する事業への参画及び協力</p> <p>(4) 職員研修の実施及び各種研修会への参加</p>				
事業の効果	<p><法人運営事業></p> <p>法人の健全な経営及び福祉事業推進のために各種会議を開催し、ガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等を図ることができた。</p> <p>(1) 正副会長会の開催 1回</p> <p>(2) 理事会の開催 3回</p> <p>(3) 評議員会の開催 3回</p> <p>(4) 評議員選任・解任委員会 1回</p> <p>(5) 監査の実施</p> <p>①法人(監事)監査 2回</p> <p>②顧問税理士監査 月次12回、年次1回</p> <p>③中部広域市町村事務組合監査 1回</p> <p>(6) 職務会議の開催 24回</p> <p>(7) 各係内会議の開催 随時</p> <p><社会福祉に関する事業への参画及び協力></p> <p>行政機関をはじめ、各種関係機関団体と連絡調整及び関係事業へ参画することにより、組織間の連携・強化が図られ、相互協力体制を構築した。</p> <p>①沖縄市がんじゅう計画策定部会 ②沖縄市高齢者虐待防止ネットワーク委員会 ③沖縄市要保護児童対策地域協議会 ④沖縄市障害者自立支援協議会 ⑤沖縄市個人情報保護審議会 ⑥沖縄市国民健康保険運営協議会 ⑦沖縄市家庭教育担当者連絡会 ⑧沖縄市福祉のまちづくり推進懇話会、⑨沖縄市地域福祉計画策定部会 ⑩沖縄市認知症高齢者あんしん登録事業連絡会 ⑪沖縄市手話奉仕員養成講座運営委員会 ⑫沖縄市コザ十字路周辺地区まちづくりネットワーキング ⑬沖縄市地域包括支援センター運営協議会 ⑭沖縄市認知症初期集中支援チーム検討委員会 ⑮沖縄市包括的支援体制作り連絡会 ⑯沖縄市住宅政策基本計画策定協議会 ⑰沖縄市国土利用計画審議会 ⑱沖縄総合事務局 ⑲NHK ⑳FM コザ ㉑チャリティイベントひまわり ㉒元ちゃん愛ちゃんチャリティーコンサート</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※詳細については、巻末資料①に記載。				

事業名 1	(2) 財政基盤強化事業				
事業名 2					
担当課	総務係				
事業の目的	沖縄市社協の財政基盤の強化を図るために、「沖縄市社協財政健全化委員会」と連携し、安定的な自主財源確保に取り組む。				
事業の内容	<p>財政健全化委員会の運営。</p> <p>財政健全化委員会の委員向け「アンケート」を実施し、今後の沖縄市社協の財政健全化に向けての方向性について検討を行った。</p>				
事業の効果	<p>職員の社協事業の現状認識力の向上が図れた。また、財政以外の事業の課題について検証し、令和5年度の「生活福祉資金相談専門員」と「福祉総合相談係」の新規設置につながった。</p>				
課題	<p>アンケートの取りまとめと検証。</p> <p>令和5年度の委員会の開催。</p>				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/>	D	E
備考					

事業名 1	(3-①) 社協会員加入促進及び自主財源促進事業				
事業名 2	会員加入促進事業				
担当課	総務係				
事業の目的	本会の趣旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努める。				
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>(1) 一般会員…自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。会員へは会員証シールを発行。</p> <p>(2) 賛助会員…市役所職員や福祉団体などの個人を対象に会員を募る。会員へは賛助会員カードを発行。</p> <p>※ (1) (2) 共に、特典として福祉用具の貸出を行っている。</p> <p>(3) 特別会員…企業・事業所を対象に会員を募る。特別会員証を発行。社協ホームページへのバナー広告の掲載、機材の貸出を特典とする。</p> <p>特別会員向け福祉講演会 & 名刺交換会開催</p> <p>『これからの福祉と企業活動』 参加事業所 13 事業 20 名</p>				
事業の効果	<p>(1) 一般会費 4,282,860 円 (約 8,565 世帯) 達成率 84%</p> <p>(2) 賛助会費 683,000 円 (683 人) 達成率 114%</p> <p>(3) 特別会費 1,960,000 円 (181 か所) 達成率 98%</p> <p>(4) 車椅子等の福祉用具の貸出 : 97 件</p> <p>・会員向け特典として、福祉用具の貸出は、他制度へつなぎとして活用されている。</p> <p>・特別会員においては、会員向けの講演会・名刺交換会を開催。企業活動に有益な情報を提供すると共に、参加した事業所間の交流の場を提供。</p>				
課題	<p>新規開拓、継続依頼。</p> <p>会員特典の強化 (自治会加入世帯へ福祉用具貸出や社協事業の周知。賛助・特別会員向け講演会の開催など)。</p>				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E
備考	※詳細については、巻末資料②に記載。				

事業名 1	(3-②) 社協会員加入促進及び自主財源促進事業																																										
事業名 2	社会貢献型自動販売機設置事業																																										
担当課	総務係																																										
事業の目的	市民が気軽に社協の地域福祉活動に参加できる機会として、自動販売機の売り上げの一部を寄付できる「社会貢献型自動販売機」を設置する。																																										
事業の内容	アサヒオリオン飲料株式会社と自販機設置主と協働で実施。設置主(個人・事業所)が社会貢献の一環として自動販売機を設置、売り上げの一部または全部が当協議会へ寄付として入る仕組み。																																										
事業の効果	<p>設置延台数：17台(新規1台/解約1台) 合計：112,370円</p> <p>1. アサヒオリオン飲料株式会社 小計 95,100円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置先</th> <th>住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ステップワン</td><td>宮里</td></tr> <tr><td>スクールサイドサンフラワー</td><td>桃原</td></tr> <tr><td>子ども応援団 笑びん</td><td>美里</td></tr> <tr><td>カスタム ライダース ショップ雅</td><td>山里</td></tr> <tr><td>(有)三省電気工事</td><td>登川</td></tr> <tr><td>ヘルパーステーション きじむな～</td><td>高原</td></tr> <tr><td>(医)真愛会 伊佐整形外科</td><td>比屋根</td></tr> <tr><td>NPO 法人 SUN'S コミュニティケアホーム「Life 高原」</td><td>高原</td></tr> <tr><td>介護サービスセンター桃原</td><td>桃原</td></tr> <tr><td>(福)沖縄にじの会 特別養護老人ホーム 知花の里</td><td>知花</td></tr> <tr><td>学習支援ひろば くじら寺子屋</td><td>海邦</td></tr> <tr><td>AO/カリーヤーズ</td><td>泡瀬</td></tr> <tr><td>海邦堂印刷</td><td>比屋根</td></tr> <tr><td>中部電気工事業協同組合</td><td>うるま市</td></tr> <tr><td>沖縄市美里自治会</td><td>美里</td></tr> <tr><td>(医)光和会 山里整形外科</td><td>山里</td></tr> <tr><td>特別養護老人ホーム 森城</td><td>諸見里</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 設置主より売上を全額寄付 小計 17,270円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>桃原</td> </tr> </tbody> </table>					設置先	住所	ステップワン	宮里	スクールサイドサンフラワー	桃原	子ども応援団 笑びん	美里	カスタム ライダース ショップ雅	山里	(有)三省電気工事	登川	ヘルパーステーション きじむな～	高原	(医)真愛会 伊佐整形外科	比屋根	NPO 法人 SUN'S コミュニティケアホーム「Life 高原」	高原	介護サービスセンター桃原	桃原	(福)沖縄にじの会 特別養護老人ホーム 知花の里	知花	学習支援ひろば くじら寺子屋	海邦	AO/カリーヤーズ	泡瀬	海邦堂印刷	比屋根	中部電気工事業協同組合	うるま市	沖縄市美里自治会	美里	(医)光和会 山里整形外科	山里	特別養護老人ホーム 森城	諸見里	個人	桃原
設置先	住所																																										
ステップワン	宮里																																										
スクールサイドサンフラワー	桃原																																										
子ども応援団 笑びん	美里																																										
カスタム ライダース ショップ雅	山里																																										
(有)三省電気工事	登川																																										
ヘルパーステーション きじむな～	高原																																										
(医)真愛会 伊佐整形外科	比屋根																																										
NPO 法人 SUN'S コミュニティケアホーム「Life 高原」	高原																																										
介護サービスセンター桃原	桃原																																										
(福)沖縄にじの会 特別養護老人ホーム 知花の里	知花																																										
学習支援ひろば くじら寺子屋	海邦																																										
AO/カリーヤーズ	泡瀬																																										
海邦堂印刷	比屋根																																										
中部電気工事業協同組合	うるま市																																										
沖縄市美里自治会	美里																																										
(医)光和会 山里整形外科	山里																																										
特別養護老人ホーム 森城	諸見里																																										
個人	桃原																																										
課題	設置箇所の新規開拓。既存の設置先へ、継続設置の働きかけ。新規販売機事業者の選定の検討。																																										
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E																																						
備考																																											

事業名 1	(4) 広報啓発事業				
事業名 2					
担当課	総務係				
事業の目的	広報紙「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。				
事業の内容	<p>(1)「社協だより」の発行 2回 第 66 号、第 67 号 (10 月、3 月) を発行し、事業実績報告、赤い羽根共同募金の実施状況などの報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信した。</p> <p>① 発行部数：10 月…41,000 部、 3 月…41,320 部 ② 配布先：沖縄市内各世帯 (自治会を通して配布)、市役所、その他関係機関</p> <p>(2)ホームページの運営及び各種ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) の活用 ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信した。また、Facebook や Twitter 等のサービスを活用し、広く市民への情報提供を行った。</p> <p>①ホームページ閲覧回数：166,941 回</p> <p>(3) 各種事業の広報チラシの作成 随時作成・配布 (4) FM コザ「社協アワー」での社協事業や地域福祉活動の紹介 毎週木曜日/午前 9 時 30 分～午前 9 時 45 分</p>				
事業の効果	<p>市民に読みやすく親しみやすい広報紙やチラシを作成することで、当会及び各事業の周知ができた。</p> <p>また、社協ホームページ等の更新を常時行い、最新の情報を提供することで、一般市民への事業の広報ができた。</p> <p>さらに、コミュニティ放送局 FM コザの番組「社協アワー」へ社協職員が毎週出演し、社協事業等の広報活動を行った。各係が持ち回りで出演することで、社協全体の事業の PR が出来た。</p> <p>Facebook 閲覧数 4,010 回</p>				
課題	FM コザ「社協アワー」の番組内容の充実。				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="radio"/>	D	E
備考	令和 5 年 6 月 7 日より、毎週水曜日の午前 11 時 30 分より 30 分番組として放送中。				

事業名 1	(5) 沖縄市社会福祉大会事業				
事業名 2					
担当課	総務係				
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称え ると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組み の一層の推進を目指す。				
事業の内容	<p>(1) 表彰委員会の開催 期日：令和4年12月27日(火) 午後4時 場所：沖縄市男女共同参画センター</p> <p>(2) 第39回沖縄市社会福祉大会の開催 期日：令和5年1月18日(水) 13時30分開会 会場：沖縄市民小劇場あしびなー</p> <p>(3) 表彰・感謝状贈呈被表彰者 計45件(団体含む) 特別功労者 28件(団体含む) 社会福祉事業永年勤続功労者 13件 優良社会福祉団体 3件 模範自立者 1件</p> <p>(3) 大会冊子の制作 150部 被表彰者、推薦団体、理事・評議員等へ配付</p>				
事業の効果	<p>当日式典に参加されなかった被表彰者へ表彰状及び感謝状は直接の配 送または郵送で対応した。 直接の配送については、被表彰者から活動の励みとなったとの言葉が 寄せられ、継続的な地域福祉活動や奉仕活動につながっている。</p>				
課題	式典以外の開催内容の検討。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	(6) 沖縄市福祉まつり事業 (2022 沖縄市ボランティアまつり)				
事業名 2					
担当課	全職員担当				
事業の目的	<p>地域福祉活動の推進に重要な役割を果たすボランティア活動について、市民の理解と参加を促進し、ボランティア活動や地域活動に取り組んでいる個人や団体、企業等の活動発表と交流の場とすることを通して、今後のボランティア活動の進展と地域の支え合いの輪を拡大させることを目指し開催した。また、「銀天街」を中心としたコザ十字路近辺を活用することにより、周辺地域での地域福祉コミュニティ作りの推進を図った。</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティア団体等活動紹介 ◆ボランティア紹介パネル展示 ◆企業のボランティア活動紹介 ◆ボランティア活動相談コーナー ◆ボランティア体験コーナー ◆ボランティアステージ ◆フードバンク「ひとり一品運動」コーナー(食料品寄付の受付) 				
事業の効果	<p>①テナント出展団体数 22 団体 ②ステージ出演団体数 12 団体 ③来場者人数 約800 名 ④ボランティア参加人数 42 名</p> <p>※地域住民や親子連れなど多くの方が訪れ、ボランティア活動の PR につながった。</p>				
課題	コロナ終息後の福祉まつりの開催の検討。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(7) 社会福祉実習生受け入れ事業				
事業名 2					
担当課	総務係				
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。</p> <p>(2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。</p>				
事業の効果	<p>学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、各種福祉現場実習生の受入を行った。</p> <p>1. 社会福祉相談援助実習 日時：令和4年8月29日～10月3日（計24日間） 対象：沖縄統合医療学院：1名</p>				
課題	現在2名体制の、社会福祉士実習指導者の育成についての検討。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	(8) 団体助成事業				
事業名 2					
担当課	総務係				
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 原則として（社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない）任意団体へ社会福祉に関する事業に対して助成。</p> <p>(2) 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。</p>				
事業の効果	<p>沖縄県共同募金会から当会への配分金額 5,964,164 円のうち、2,130,000 円を 11 団体（12 事業）と 424,000 円を 37 自治会へ地域福祉活動費として助成。</p>				
課題	新規助成団体への配分決定の選考基準の検討。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考	※詳細については、巻末資料③に記載。				

事業名 1	(9) 福祉サービス苦情解決事業				
事業名 2					
担当課	総務係				
事業の目的	<p>当会が提供するサービスに関する苦情への適切な対応を行うとともに、利用者の満足度を高めることを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>職員に、苦情解決責任者 1 名と苦情受付担当者 2 名を配置。また、利用者の立場及び特性に配慮した適切な対応を推進するために、第三者委員 2 名を配属。窓口に意見箱を設置し、苦情相談窓口のポスターを貼り、啓発する。</p> <p>苦情などの申し出があった場合は、責任者または第三者委員へ報告し適切な対応を行う。</p>				
事業の効果	<p>(1) 第三者委員：2 名（男女）へ委嘱 (2) 苦情解決責任者：1 名（事務局長） (3) 苦情受付担当者：1 名（総務係職員）を配置 (4) 苦情申込方法：①窓口に意見箱を設置 ②電話、メール、FAX にて受付 (5) 苦情受付件数：0 件</p> <p>※当会への苦情受付は 0 件だったが、他の福祉団体への苦情の相談が 3 件あり、いずれも県福祉サービス運営適正化委員会を紹介するなどの対応を行った。</p> <p>(6) 研修会への参加 「福祉サービスに関する苦情解決セミナー」（ZOOM 研修） 期日：令和 3 年 9 月 3 0 日（木） 参加者：苦情受付担当者 1 名</p>				
課題	苦情受付時やクレーム時の対応や体制について、新人職員への周知の徹底。				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E
備考					

事業名 1	(10-①) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	赤い羽根共同募金運動				
担当課	総務係				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 赤い羽根共同募金運動の実施</p> <p>①戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>②職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>③法人・個人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。</p> <p>④街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。</p> <p>⑤学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。</p> <p>⑥募金箱…募金箱設置協力店を募集、募金を呼びかける。</p> <p>(2) 沖縄市共同募金委員会 運営委員会 1回 (書面決議)</p>				
事業の効果	<p>・赤い羽根共同募金目標額 13,067,000 円に対し 10,726,848 円 (うち市内で集まった募金額 : 9,826,719 円) の募金が集まり、82%の達成率となった。前年度と比較すると、募金総額は 935,988 円の減となった。</p> <p>法人募金については、件数・募金額共に増加し 425,050 円の増。</p> <p>件数・募金額共に減少…職域募金、個人募金、その他の募金</p> <p>件数は昨年度とほぼ同等だが、募金額が減小…</p> <p>戸別募金、街頭募金、学校募金</p> <p>募金実績の減少の要因…募金活動への PR 不足</p>				
課題	運営委員会における、配分審査委員会の委員の人選の検討。				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="radio"/> C	D	E
備考	※詳細については、巻末資料④に記載。				

事業名 1	(10-②) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業				
担当課	総務係				
事業の目的	<p>沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。</p> <p>また、募金は社会的孤立や経済的困窮の状態にある生活困窮者など様々な生活課題を抱えた方々に対して、住み慣れた地域で安心して新年を迎えられるよう義援金を配布する。</p>				
事業の内容	<p>(1) 歳末たすけあい運動の実施</p> <p>①戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>②職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>③法人募金…民間企業や福祉事業省等へ協力を求める。</p> <p>(2) 歳末たすけあい義援金支給事業の実施</p> <p>歳末の時期に、地域で困っている世帯の調査を自治会、民生委員児童委員、パーソナルサポート支援センター、社協貸付相談員、社協アウトリーチ相談員へ依頼し、義援金配分世帯を決定する。</p> <p>※生活保護受給者は対象外</p> <p>配分金 1 世帯あたり</p> <p>世帯主 10,000 円 2 人目以降 7,000 円加算</p>				
事業の効果	<p>(1) 歳末助け合い運動未たすけあい募金目標額 4,100,000 円に対して 3,113,974 円の募金が集まり、76%の達成率となった。前年比 817,693 円の減。</p> <p>減額の要因…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職域募金の依頼不足。 ・例年募金を頂いている法人募金の減。 <p>(2) 歳末たすけあい義援金支給事業</p> <p>196 世帯 3,315,000 円を支給することができた。</p>				
課題	歳末たすけあい義援金支給世帯の精査のための、自治会や関係団体との連携方法の検討。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※詳細については、巻末資料⑤に記載。				

事業名 1	(1 1) 地域見守りネットワーク事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉係				
事業の目的	<p>地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、専門機関等と情報収集や調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを目的とする。</p>				
事業の効果	<p>(1) 協定締結事業所数 3 4 事業所</p> <p>(2) 事業所等からの見守り連絡・対応件数 8 件</p> <p>(3) 見守り活動者用バッジ・ステッカーの作成及び配布(随時)</p> <p>(4) 見守り広報用チラシ・ポスターの配布 (随時)</p>				
課題	各事業所・企業の特性に合った見守り活動の取り組み方法の紹介と、見守り活動についての連携内容の検討。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考	※協定締結事業所の一覧は、の巻末資料⑥に記載。				

事業名 1	(1 2) こどもの未来応援事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉係				
事業の目的	問題を抱えているすべてのこどもの、未来を応援するため地域住民等や企業・団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) こども支援団体連絡会の開催 (2) 支援活動についての広報 (3) 支援を希望する企業等と支援団体とのマッチング (4) ボランティアの育成 (5) 自治会、民生委員、専門機関等との支援ネットワークの構築 (6) こどもたちの現状・課題についての啓発活動 				
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> (1) こども支援団体との連絡調整 (随時) (2) 支援企業等とこども支援団体間のコーディネート(随時) (3) こども支援団体への指定寄付 (3 件/294,338 円) (4) フードバンクの提供 (264 件) (5) JAおきなわちゃんぷるー市場・生産者との共催で「こども応援プロジェクト」の実施 (6) 上間天ぷらプロジェクトの実施 ※月 2 回、天ぷら 15,000 円分を子ども支援団体へ配布した。 (7) こども未来協力店事業への協力 実施店舗：①味自満チェーン ②FM コザ 				
課題	こども支援団体が必要としている物品・人材等の迅速な把握と、企業等とのコーディネートの強化。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	(1 3) 共生のまちづくりモデル事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉係				
事業の目的	L G B Tに関して地域での理解を深める取り組みや、L G B T当事者の支援と、災害時に避難情報や避難所等での生活に不安を抱える外国人を支援することにより、誰もが住みよい多文化共生のまちづくりの推進を目的とする。				
事業の内容	(1) L G B T当事者や支援者等の情報交換、交流の場の設置。 (にじいろゆんたく会の開催) (2) L G B T広報啓発イベントの実施及び関係団体への支援。				
事業の効果	(1) にじいろゆんたく会の開催 「当事者のみの会」と「当事者や家族、関係者も参加できる会」と分けて、偶数月に開催。当日の進行や運営は当事者が行っている。 開催回数：5回 参加者：4名 (2) 沖縄市セクシャリティ研究会の活動支援 当事者同士の話し合いや情報交換を目的としたボランティアグループとの情報交換や支援を行った。 開催日：毎月1回				
課題	LGBT 関係団体との連携。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	(14-①) フードバンク支援事業				
事業名 2	ひとり一品食料寄付運動				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」「提供」を頂き、提供いただいた食料等を必要な世帯へ、緊急に提供することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 住民が公民館（自治会事務所）へ食料を届ける。</p> <p>(2) 公民館（福祉連絡会）から沖縄市社協へ食料をまとめて届ける。</p> <p>(3) 沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料（約 1 週間分を目安）を渡す。</p> <p>(4) 子ども支援団体や生活困窮者支援団体へ食料を配布する。</p>				
事業の効果	<p>市民より、米・缶詰・インスタント食品・調味料など多くの食料の提供があった。</p> <p>(1) 自治会提供（お中元企画・お歳暮企画として年 2 回実施） 596 キログラム</p> <p>(2) 企業・団体提供：延べ 事業所等 8908 キログラム（過去最高）</p> <p>(3) 個人提供 2181 キログラム</p> <p>計 11685 キログラム</p>				
課題	福祉センター内で食料保管が困難な場合の、外部の保管場所確保の検討。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(14-②) フードバンク支援事業				
事業名 2	新型コロナウイルス関連フードバンク支援事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	新型コロナウイルス感染症に罹患し、在宅療養または濃厚接触者と判断された方及びその世帯に対し、食料品等（フードバンク）を提供することにより、療養期間と自宅待機期間の生活を支援することを目的とする。				
事業の内容	<p>①対象世帯は、沖縄市社会福祉協議会、電話にて申し込む。</p> <p>②社協は、世帯人数に応じて約2週間分の食料を配達する。</p> <p>③社協は申請者へ配達日時を連絡し、玄関前または指定場所へ配達をする。原則として、申し込み日の当日の配達とする。</p> <p>④配達終了後、配達人は申請者宅へ配達終了の連絡をし、申請者はすみやかに受け取る。</p> <p>⑤配達は、申請者・配達人の双方とも接触しない方法にて行う。</p> <p>⑥フードによる支援以外の生活課題や相談がある場合についてはCSWやアウトリーチ相談員へつなぐこととする。</p>				
事業の効果	<p>①実施期間 令和4年4月1日～令和5年1月13日 (令和5年5月終了)</p> <p>②支援件数 210世帯</p> <p>③支援人数 898人</p> <p>④主な提供品 食料(米、缶詰)、菓子類、赤ちゃん用ミルク、紙おむつ、日用品(ティッシュ、歯磨き、生理用品、マスク)</p> <p>⑤協力事業所 株式会社仲本工業、イオン琉球株式会社(黄色いレシートキャンペーン)、JAおきなわ、居酒屋味自満チェーン、ヘルプオキ合同会社</p>				
課題	食料品等の安定的な確保と、安定的に提供可能な企業・事業所との連携。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(1 5) 法外援護事業																															
事業名 2																																
担当課	地域福祉係・権利擁護係																															
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し食費等の生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>																															
事業の内容	<p>10万円を限度として、当該申請世帯に必要と認められる食費やその他生活維持に必要と認められる経費を支給。ただし、今後、生活の自立に向けての支援策を活用し自立の見込みのある世帯が対象。</p> <p>(1) 申請件数及び支援金額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>援助申請</td> <td>支給/現物給付</td> <td>立替</td> <td>食糧支援</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>金額/重量</td> <td>281,522 円</td> <td>205,522 円</td> <td>76,000 円</td> <td>2,051 kg</td> </tr> </table> <p>(2) 申請理由</p> <table border="1"> <tr> <td>理由</td> <td>当座の生活費等</td> <td>光熱水費等</td> <td>食糧支援</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>221</td> <td>0</td> <td>228</td> </tr> </table>						援助申請	支給/現物給付	立替	食糧支援	件数	7	5	2	221	金額/重量	281,522 円	205,522 円	76,000 円	2,051 kg	理由	当座の生活費等	光熱水費等	食糧支援	その他	合計	件数	2	5	221	0	228
	援助申請	支給/現物給付	立替	食糧支援																												
件数	7	5	2	221																												
金額/重量	281,522 円	205,522 円	76,000 円	2,051 kg																												
理由	当座の生活費等	光熱水費等	食糧支援	その他	合計																											
件数	2	5	221	0	228																											
事業の効果	<p>(1) 現行制度では支援が困難な生活困窮世帯に対して援護金を支給または立替をすることで、世帯の窮状を救うことができ自立と生活の安定化を図ることができた。</p> <p>(2) 事業を通して、沖縄市の保護課やパーソナルサポートセンター、地域包括支援センター等の関係機関との連携協力ができる。</p>																															
課題	安定的な財源の確保																															
事業の評価	A	B	C	D	E																											
備考																																

事業名 1	(16) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業				
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。				
事業の内容	自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、婦人会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、見守りや必要な福祉サービス等へつなげる。 また、要支援者などに対しての訪問相談や見守りを通じた支援を行うコミュニティソーシャルワーカーとしての役割を担うアウトリーチ相談員を配置した。				
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会内でのボランティア活動の基盤整備が図られ、地域福祉活動に住民の理解と積極的な協力が得られた。 ・福祉連絡会の設置、定例会を開催することにより要援護者及び福祉問題の把握(共有)が図られた。また、福祉連絡会の強化を図るため5自治会で福祉なんでも座談会を開き、地域からの質問や要望に応えた。 ・コロナ禍においても非接触等の工夫をして、友愛訪問活動など、地域での支え合い活動が展開された。 ・福祉関係機関と自治会との連携が図られた。 ・コロナ禍において、地域ふれあい交流行事(じゅーしー会食会、ピクニック等)の代替として宅配活動等により、要援護者等の見守り活動が実施された。 ・自治会や民生委員に対して、防災についての研修を実施することにより地域内の高齢者や障がい者等の「災害時要支援者」への意識啓発等が図られた。 ・アウトリーチ相談員を設置し3年目となることで地域への活動の認知が進み市内各自治会で出張相談会を行うことができた。これまで潜在していたひきこもり、多問題を抱えた世帯、専門機関とのつながりがなかった世帯等の相談支援が行うことができた。 <p>(1) 小地域ネットワーク事業の実施</p> <p>①事業指定自治会 37自治会</p> <p>②福祉連絡会への参加及び資料配布 392回</p> <p>③泡瀬団地自治会での福祉連絡会の開催 8回</p> <p>④福祉なんでも座談会の実施 室川、センター、越來、山里、諸見里の5地区で開催</p> <p>(2) 福祉連絡会「見守り・地域交流・防災」事業等への参加協力</p> <p>①指定自治会 33回</p> <p>(3) アウトリーチ相談員の設置</p> <p>相談支援件数 1,868件(内新規相談 283件) ※別紙資料⑦相談報告書参照。</p> <p>かけはし無料法律相談の開催 令和4年4月～令和5年3月 12回(34件)</p> <p>出張相談会の開催及び相談員派遣</p> <p>①6月5日ひまわりチャリティーイベントでの出張相談</p> <p>②10月25日 かけはし出張相談会開催(越來公民館)</p> <p>③1月11日 かけはし出張相談会開催(嘉間良公民館)</p> <p>④1月17日 かけはし出張相談会開催(山内公民館)</p> <p>⑤2月17日 海邦町自治会相談会への出張相談</p> <p>⑥3月17日 海邦町自治会相談会への出張相談</p>				
課題	アウトリーチ体制の強化及び出張相談のさらなる推進。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※アウトリーチ相談員の実績については、巻末資料⑦に記載。				

事業名 1	(1 7) 災害時要支援者支援体制整備業務				
事業名 2	災害時あんしん避難支援事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	住民ひとりひとりの災害に対する意識の高揚が何よりも大切な事であり、自主防災組織等を中心とした地域住民相互の支えあいにより、避難行動要支援者への支援体制作りを図る。				
事業の内容	<p>専任職員 2 名を配置し、大雨特別警報や土砂災害警戒情報等の発令時に、登録者や支援者に避難や注意を促した。</p> <p>(1) 避難行動要支援者避難支援業務の周知と利用申請支援 (2) 災害時の安否確認と避難支援の調整 (3) その他、災害時の要支援者の避難に関する業務</p>				
事業の効果	<p>(1) 新規登録 8 件 登録者訪問 12 回 関係者調整 51 件</p> <p>(2) 災害時の安否確認と避難支援の調整 登録者への避難訓練 1 件 登録者への安否確認 1 2 9 件</p> <p>(3) その他必要な業務 事業周知 5 1 件</p>				
課題	名簿登録者数の増加方策の検討と、関係機関・団体との連携強化。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	<p>※沖縄市からの受託事業。</p> <p>※地域での防災活動への協力については、巻末資料⑧に記載。</p>				

事業名 1	(18) 防災・減災「地域力強化」支援事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉係				
事業の目的	災害から命を守るために、住民一人一人に対しての、災害に対する「心構え」と避難に関する「知識」等の普及を図るとともに、地域全体での「防災・減災」の取り組みを支援し、「地域力」を強化すること目的とする。				
事業の内容	(1) 自主防災組織との連携による地域での防災の取り組み支援 (2) 関係団体との連携による防災への取り組み (3) 地域防災・減災に関する広報活動(自治会、関係機関への周知活動)				
事業の効果	(1) 福祉連絡会等での広報啓発活動(全37自治会及び団地自治会実施) 44件 令和4年4月～令和5年3月 (2) 自治会での防災訓練、避難訓練への必要な支援 24件 令和4年4月～令和5年3月 ※別紙参照有り (3) 講演会等の広報啓発活動(年1回) 基幹相談支援センター 1件 令和4年 8月 民児協向け 1件 令和4年10月 障がい者福祉協会 1件 令和4年12月 全市民向け 1件 令和4年12月 自治会向け 3件 令和4年 6月～12月				
課題	小地域ネットワーク活動との連携。				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E
備考					

事業名 1	(19-①) 沖縄市ボランティアピア事業				
事業名 2	ボランティアセンターの運営事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	市民及びボランティア団体や個人・企業に対して、活動の支援を行うことを目的とする。また、ボランティアコーディネートにより、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。				
事業の内容	(1) ボランティア団体・個人へ会議室（市民活動交流センター）や、機材、DVD等の貸し出しを行う。 (2) ボランティアに関する相談受付を行い、市民や企業等のボランティア参加の支援をする。 (3) ボランティア情報を市民に提供し、活動への広報・啓発を行う。				
事業の効果	(1)ボランティアや福祉団体への支援 ①福祉機材等の貸出：31件 ②市民活動支援センターの貸出：410件 (2)ボランティアに関する相談支援・関係者との業務調整：325件 (3)ボランティア情報紙「ぼらなび」の作成及び配布：毎月1回発行 (4)ボランティア情報BOXの設置：59か所 (5)ボランティアパネル展示 場所：沖縄市立図書館 期間：10月28日～11月24日 (6)ホームページやFacebookを活用した情報提供：随時実施 (7)FMコザ社協アワー（毎週木曜日）にて随時広報 (8)スマートフォンアプリLINEにて情報発信 6,070通 (9)ボランティア管理システム導入（調整会議2回） (10)ボランティア保険加入件数（全加入者数：24,975名） ① ボランティア活動保険：個人12件、団体31件 ② 送迎サービス保険：2件③ 福祉サービス総合補償：14件 ④ ボランティア行事用保険：73件 (11) ボランティア関連研修への参加 ①中部地区社会福祉協議会連絡協議会 ボランティア部会 令和4年4月～令和5年3月（毎月第3水曜日 午後2時～4時） ②市民の参加と協働を進めるコーディネーション研究集会 令和4年12月17日（土）・18日（日） 会場：大阪府社会福祉会館(1日目)、大阪ボランティア協会(2日目) ③令和4年度 福祉教育推進セミナー 日時：令和5年1月16日（月）13:00～16:40 【効果】地域福祉、ボランティア活動に関する情報提供ができ、市民や関係団体へボランティアセンターが周知されてきた。市民活動やボランティア活動に関する相談が増えている。				
課題	LINEアプリによる広報活動のさらなる充実・強化。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※LINEの登録QRコードは巻末資料⑨に記載。				

事業名 1	(19-②) 沖縄市ボラントピア事業				
事業名 2	ボランティア登録・あっせん事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	ボランティア活動を希望するものと、ボランティアによる支援必要とするものを、マッチングさせ、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、活動に関する情報提供を行い、ボランティアとして登録し、ニーズに合わせたボランティア活動をコーディネートする。</p> <p>(2) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対しても同様に、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。</p> <p>(3) 市内小中学校と連携し、特別支援教育サポーター（スクールボランティア）の派遣を行う。</p> <p>(4) その他、市民の福祉的ニーズに応じた活動への支援を行なう。</p>				
事業の効果	<p>(1) 団体登録実績数 123 団体</p> <p>(2) 個人登録実績数 295 名</p> <p>(3) 個人ボランティア派遣実績 ・ 依頼数：131 件 派遣数：80 件 派遣者数：129 名</p> <p>(4) 団体ボランティア派遣実績 ・ 依頼数：21 件 派遣数：183 名</p> <p>(5) 旧盆助け合いお掃除ボランティア活動 ※市内高齢者、障がい者等宅の清掃活動 ・ 活動実施件数：5 件、派遣者数：27 名</p> <p>(6) 年末助け合いお掃除ボランティア活動 ※市内高齢者、障がい者等宅の清掃活動 ・ 活動実施件数：12 件、派遣者数：52 名</p> <p>【効果】 ボランティアセンターの周知が進みボランティア登録者が増加。同時に、ボランティアの支援が必要な方からの直接の依頼が増え、地域住民の福祉課題と市民ボランティアの活動をつなぐ役割を果たしている。</p>				
課題	多様なボランティアニーズに応じた、より多くのボランティア人材の確保のためボランティアセンターの広報活動の強化。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(19-③) 沖縄市ボランティアピア事業				
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	地域・学校・各種団体・事業所等で、福祉教育を実施することにより、地域のさまざまな福祉的課題に関心をもち、解決に向け取り組もうとする人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする				
事業の内容	<p>(1) 福祉やボランティアに関する講座の開催、人材養成研修の実施。</p> <p>(2) 福祉教育に必要な、講師および職員派遣、福祉機材の貸し出し、資料の提供等を行う。</p> <p>(3) 地域の福祉課題やニーズに合わせた、福祉教育や活動プログラムの作成と実施、相談、調整を行う。</p> <p>(4) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」の開催</p>				
事業の効果	<p>(1)福祉体験学習の実施協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験実施回数：39回 延べ参加者数：2,281名 ・福祉講話実施：視覚障がいに関する講話 4回 身体障がいに関する講話 6回 福祉やボランティアに関する講話 12回 職業人（福祉職）講話 1回 高齢者疑似体験学習 6回 車イス体験学習 6回 アイマスク体験学習 10回 福祉用具の貸出 23回 <p>(2)福祉教育に関する相談支援件数（連絡調整、訪問）234件</p> <p>(3)高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」10名参加 内容：障がい福祉制度について、視覚障がい者講話、アイマスク体験、盲人卓球体験</p> <p>(4)ボランティア人材養成講座</p> <p>①草刈りボランティア養成講座 日時：令和5年1月11日、2月1日 受講者：5名</p> <p>②きこえのサポーター養成講座 日時：令和5年1月27日～2月24日（毎週金曜日）全5回 受講者：11名</p> <p>【効果】例年と比較し、地域や学校等で事業実施が減少したものの、感染症対策を講じつつ講座を開催し、福祉的課題に関心をもってもらうきっかけとなった。</p>				
課題	多様な福祉教育メニューの開発や、ボランティアニーズに即した人材育成講座の企画・内容の検討。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(19-④) 沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	<p>現に居住している物件で、家屋内に物を溜め込み生活環境が著しく悪化している居住者への支援を行なうため、通常のコleaning活動では、清潔に行えることができない家屋内の掃除や片付けを専門業者と関係機関等で行い、居住者の地域での安定した生活の推進および福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) 物件調査 (事前調査・経費の見積もり・調査に必要な対応) (2) 特別清掃 (受託業者による家屋内清掃・消毒) (3) 関係機関・団体による特別清掃 (ゴミ・廃棄物の処理、特別清掃への参加協力)</p>				
事業の効果及び課題	<p>(1) 相談件数 6 件 (2) 申込件数 5 件 (3) 実施件数 2 件 (4) 協定締結専門業者 2 社</p> <p>【効果】 通常のコleaning活動では対応が困難だった世帯へ介入する手立てができ、相談先として認知され始めてきた。</p>				
課題	<p>財源の確保と、清掃活動実施に向けての地域住民・関係機関・清掃業者との連携強化。</p>				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E
備考					

事業名 1	(19-⑤) 沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	福祉的要配慮風水災害ボランティアセンター設置事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	<p>台風、豪雨、高潮などによる災害の発生後、沖縄市におけるボランティアの受け入れ体制の確保を図り、被災した福祉的要配慮者への支援活動が円滑かつ効果的に展開されることを目的とする。</p> <p>(※福祉的要配慮者…福祉的な支援が必要な方。当事業の対象要件①独居の高齢者・障がい者、②家族や親族の支援が得られない方、③経済的困窮で業者等への依頼が困難な方)</p>				
事業の内容	<p>(1) 風水災害ニーズ受付・相談・調査</p> <p>(2) 風水災害ボランティア活動調整 (マッチング)</p> <p>(3) 機材の貸出</p> <p>(4) 風水災害ボランティア活動支援</p> <p>(5) 風水災害ボランティアの募集・登録</p> <p>(6) 防災担当関係機関・団体との連携・協力</p>				
事業の効果及び課題	<p>(1) 風水災害ボランティアニーズ調査 ・被害状況調査</p> <p>①6月7日 土砂災害被害現場確認と情報収集 (胡屋)</p> <p>②相談件数 1件</p> <p>⑤支援活動 訪問調査 2件</p> <p>⑥関係者への聞き取り 2件</p> <p>(2) 研修会参加</p> <p>①人吉市災害ボランティアセンター視察研修 日時：令和4年9月19日～9月22日</p> <p>②令和4年度障がい者福祉講演会 障がい者の防災について 第1部「災害と障がい」 第2部「地域防災の取組について」 日時：令和5年3月7日(火) 13時～16時半</p> <p>(3) 協定締結事業所1社(NPO法人友志企画)</p> <p>【効果】台風等により被災した福祉的要配慮者の相談先、支援の手立てとなった。</p>				
課題	被災後の迅速な対応を目指して協力者、協力団体を増やす方策の検討。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(19—⑥) 沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	住民参加型在宅福祉サービス事業 (地域助け合いサービス事業)				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	地域での助け合い、支えあいを基盤とした住民参加による相互援助の在宅福祉サービス (有償) を実施し、地域住民が安心して暮らすことができ、誰もがいきいきと生活できる地域づくりを推進する。				
事業の内容	(1) 依頼者、支援者の受付・登録 (※会員制度のため登録制) (2) 支援ニーズ (依頼) の受付・相談 (3) 依頼者と支援者のマッチング (調整)、連絡 (4) 支援者の募集、養成 (5) 広報活動 (6) 自治会や民生委員、関連機関・団体との協力や連携				
事業の効果及び課題	(1) 相談援助件数 42 件 (2) 依頼申込件数 42 件 (3) 活動実施件数 38 件 (4) 活動派遣人数 延べ 55 名 (5) 広報活動 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉連絡会参加者、ボランティア登録者へ募集呼びかけ ・沖縄市生活支援サポーター養成講座にて事業説明 【効果】住民参加型サービスとして、地域住民がお互いに支えあい、助け合う仕組みづくりができた。事業の広報周知ができ、依頼の相談が増えた。				
課題	関係機関への事業の周知と連携。相談・依頼に対応できる人材 (サポーター) を増やすための取り組み。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考	※事業案内チラシは、巻末資料⑩に記載。				

事業名 1	(20-①) 沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有するものに対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導は、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。また、適宜、通訳現場の見学や聴覚障がい者のとの交流の機会を設ける。</p>				
事業の効果	<p>(1) 講座の実施 ①入門課程：令和4年5月24日開講～令和5年2月7日 全31回(62時間) 受講者10名/修了者7名(延べ参加者：241名) ②基礎課程：令和4年4月21日開講～令和5年2月2日 全30回(60時間) 受講者4名/修了者4名(延べ参加者：107名)</p> <p>(2) 手話奉仕員養成講座運営委員会の実施 運営委員会：2回、定例作業部会：3回</p> <p>(3) 手話奉仕員登録者の活動の支援 書籍・DVD等の貸し出し84回</p> <p>(4) 現任研修の実施 予定 全7回 実施 全7回(14時間) 延べ参加者 83名</p>				
課題	手話奉仕員登録者へのフォロー体制の充実と、障がい者福祉協会・行政担当課との連携の強化。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考	※沖縄市からの受託事業。				

事業名 1	(20-②) 沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者養成事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。				
事業の内容	聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての講義・実技指導を通し、難聴者の多様なニーズに対応できる要約筆記者を養成する。				
事業の効果	<p>(1) 要約筆記者養成講座の実施</p> <p>①期 間：令和4年5月10日～令和5年1月10日 実施：全38回（85時間）</p> <p>②受講者数</p> <p>(a) パソコンコース 9名 (b) 手書きコース 7名</p> <p>③修了者数</p> <p>(a) パソコンコース 8名 (b) 手書きコース 3名</p> <p>④年間参加延べ人数</p> <p>(a) パソコンコース 266名 (b) 手書きコース 140名</p> <p>(2) 現任研修の実施</p> <p>①期 間：令和5年1月17日～3月1日 実施：全6回（12時間） 受講者延べ人数 (a)パソコンコース：29名 (b)手書きコース：14名</p> <p>②参加者延べ人数合計：43名</p>				
課題	受講生の確保と、利用者への周知のための広報活動。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考	※沖縄市からの受託事業。				

事業名 1	(20-③) 沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	意思疎通支援事業				
担当課	地域福祉係				
事業の目的	<p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児（以下「聴覚障がい者等」という。）のために手話通訳、要約筆記者の方法により聴覚障がい者等とその他の意思疎通を仲介する手話通訳士、手話通訳者、手話奉仕員（以下「手話通訳者等」という。）、要約筆記者、要約筆記奉仕員（以下「要約筆記者等」という。）の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</p>				
事業の内容	要約筆記者等の派遣				
事業の効果	<p>(1) 要約筆記者等の登録 派遣登録数：25名 (要約筆記者19名、奉仕員6名)</p> <p>(2) 要約筆記者・奉仕員の派遣 依頼件数：14件 取り下げ：1件 派遣件数：13件</p> <p>(3) 派遣の内訳 ① ノートテイク：1件 ② 手書きOHC：2件 ③ パソコン全体投影：10件</p> <p>(4) 派遣延べ人数：45人</p>				
課題	要約筆記者派遣事業と、事業利用に関する広報啓発。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※沖縄市からの受託事業。				

事業名 1	(21) 生活福祉資金貸付事業					
事業名 2						
担当課	権利擁護係					
事業の目的	低所得者世帯などに対し、民生委員と連携をとりながら低利または無利子での生活福祉資金の貸付を行うことで、世帯の経済的自立を図る。 〈沖縄県社会福祉協議会との受託契約〉					
事業の内容	<貸付資金の種類> (1) 緊急小口資金 (2) 福祉費 (3) 教育支援資金 (4) 総合支援資金 (5) 不動産担保型生活資金 (6) 臨時特例つなぎ資金 (7) 特例貸付資金（緊急小口資金・総合支援資金）					
事業の効果	(1) 相談・貸付件数及び貸付実績					
		資金区分	相談件数	貸付件数	貸付決定額	内容
		緊急小口資金	247	9	821,000	一時的困窮世帯への貸付
		福祉費	516	16	8,815,000	
		教育支援資金	226	19	12,251,200	大学等への進学費用貸付
		総合支援資金	64	3	693,000	失業者等への貸付
		不動産担保型生活資金	8	0	0	
		臨時特例つなぎ資金	0	0	0	
		特例緊急小口（コロナ）	463	422	82,830,000	
		特例総合支援（コロナ）	420	400	203,189,000	
		その他	2,759			
		計	4,703	869	308,599,200	
	(2) 生活福祉資金事務局審査会 38回（承認件数 38件） 参加者：事務局長、課長、担当職員 (3) 償還相談 2,325件 (4) 沖縄市パーソナルサポートセンター（生活困窮者自立支援事業）との連携・協力 ＊支援調整会議等への参加 8回 ＊生活困窮世帯の支援に関する連絡調整（随時）					
課題	コロナ特例資金の償還相談が増える見込みである。アウトリーチ含め相談体制を強固にするための職員体制の構築。					
事業の評価	A	B	C	D	E	
備考	※詳細については、巻末資料⑩に記載。 ※沖縄県社会福祉協議会からの受託事業。					

事業名 1	(22) 高齢者居住サポートモデル事業				
事業名 2					
担当課	権利擁護係				
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 入居支援（申請件数） 8件</p> <p>ア 賃貸住宅探し</p> <p>イ 賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援</p> <p>ウ その他入居に際して必要な支援</p> <p>(2) 居住継続支援（入居契約） 3件</p> <p>①24時間電話相談支援</p> <p>②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援</p> <p>(3) 入居保証</p> <p>受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。</p>				
事業の効果	令和4年度は申請件数が8件で、内3件が入居契約に至った。その結果、高齢者が安心して地域生活を継続できる住環境に移ることができた。他の5件は、継続物件検索中となっている。				
課題	運営主体の家賃保証会社との事業の在り方についての検討会の実施。 市役所住まい建築課と住まいの課題について情報共有しネットワーク構築する。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	(2 3) 沖縄市法人後見受任事業				
事業名 2					
担当課	権利擁護係				
事業の目的	本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 受任件数 20 件 (後見 12 件、保佐 4 件、補助 2 件、監督 2 件)</p> <p>① 新規受任件数 5 件</p> <p>② 終了件数 3 件</p> <p>③ 成年後見監督 2 件 (市民後見人 2 名)</p> <p>(2) 後見活動状況</p> <p>ご本人面会等 3,828 件 (※内訳は巻末資料⑩に記載)</p> <p>(3) 夜間・休日対応 23 件</p> <p>(4) 専門員の育成</p> <p>会議、研修会参加 3 回</p>				
事業の効果	<p>(1) 適切な金銭管理及び身上保護を行うことにより認知高齢者や障がいのある被後見人等の権利擁護を図ることができた。</p> <p>(2) 困難性の高い事案については、法人内の複数職員や他専門職等との連携協力により適切な支援ができた。</p> <p>(3) 法人後見サポーターの活用や市民後見人等の養成に関わることにより、市民参加の権利擁護支援体制の構築を図ることができた。</p>				
課題	成年後見監督人としての役割を踏まえての、新規の受任調整。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考	※詳細については、巻末資料⑫に記載。				

事業名 1	(2 4) 沖縄市市民後見推進事業				
事業名 2					
担当課	権利擁護係				
事業の目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。				
事業の内容	<p>(1) 法人後見サポーター及び日常生活支援員の派遣 ①登録者数 60 名 うち活動者 17 名 ① 新規マッチング 法人後見サポーター11 件/生活支援員 8 件 ② 派遣回数 法人後見サポーター147 回/生活支援員 62 回</p> <p>(2) 法人後見サポーターフォローアップ講座の開催 期間：令和 4 年 7 月 20 日～令和 5 年 2 月 8 日間 計 8 回 受講者数：延べ 54 名</p> <p>(3) 成年後見関連事業運営委員会の開催 ① 委員 7 名 ②委員会 4 回開催</p> <p>(4) 法人後見サポーター連絡会 全 12 回開催 参加者数 73 名</p> <p>(5) 専門員の育成、出前講座派遣 各種会議・研修会への参加・派遣 15 回</p>				
事業の効果	<p>(1) 法人後見サポーターフォローアップ講座を通して、法人後見サポーターへ成年後見制度について再理解する場を提供することができた。</p> <p>(2) 法人後見サポーター5 期生を被後見人等へのマッチングを行い、実際に活動者が増えた。</p> <p>(3) 市民後見人 2 人目が誕生できた。</p> <p>(4) 法人後見サポーター連絡会を開催し、法人後見サポーターが活動する中で疑問や課題を話し合う場を設定しモチベーションアップができた。</p>				
課題	市民後見人候補者の増員と、フォロー体制の充実。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※沖縄市からの受託事業。				

事業名 1	(2 5) 高齢者金銭管理等相談事業				
事業名 2					
担当課	権利擁護係				
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活が送れるように支援する。				
事業の内容	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務 ※ (件) は実数 相談総数 693 件 / (293 件) <内訳> ①成年後見制度に関すること…40 件 (27 件) ② その他金銭管理等に関すること…422 件 (173 件) ③その他…231 件 (93 件)</p> <p>(3) 成年後見制度勉強会を開催 (会 場 : 沖縄市社会福祉センター) 第 1 回 内 容 : 成年後見制度の基礎知識 講 師 : 沖縄県司法書士会 福原 淳 氏 期 日 : 令和 4 年 8 月 12 日 参加者 : 10 名 令和 4 年 9 月 2 日 参加者 : 22 名 第 2 回 内 容 : 成年後見人の役割 講 師 : 沖縄県社会福祉士会 竹藤 登 氏 期 日 : 令和 4 年 8 月 19 日 参加者 : 10 名 令和 4 年 9 月 12 日 参加者 : 16 名</p> <p>(3) 個別支援会議開催…毎月 1 回 (計 11 回開催) ※ 1 回中止。 (4) 成年後見専門相談 (毎月第 1 木曜日 14 時 ~ 16 時) 相談者合計 21 名 (5) 緊急一時預かり 25 件</p>				
事業の効果	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努めた。</p> <p>(2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対して、専門員が金銭管理支援を応急的に行うことにより、制度や契約締結までの高齢者の在宅生活を支えた。</p> <p>(3) 成年後見制度勉強会を開催し、成年後見制度や権利擁護の広報啓発を図ることができた。</p> <p>(4) 成年後見専門相談という市民や関係者が気軽に相談できる窓口を継続することができた。</p>				
課題	日常生活自立支援事業・成年後見制度の利用に至らない方へのより積極的な支援。				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※詳細については、⑬に記載。 ※沖縄市からの受託事業。				

事業名 1	(26) 日常生活自立支援事業				
事業名 2					
担当課	権利擁護係				
事業の目的	沖縄市内の認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p> <p>(4) 日常生活自立支援事業運営委員会の設置、運営</p> <p>(5) 生活支援員研修会及び派遣</p>				
事業の効果	<p>令和4年度は、新規契約者数8件、終了件数12件、実利用者数は62件（令和5年3月31日現在）となった。</p> <p>令和4年度は、専門員2名と正規職員（兼務）1名、計3名で対応。新規の受け入れが課題であるが、新規の相談に取り組むことができた。</p> <p>利用待機者が増えているため、関係機関との連携により待機解消や代替サービスの検討を行っている。</p>				
課題	事業実施に必要な委託費の確保含め事業のあり方について、委託先の県社協との調整。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考	<p>※詳細については、巻末④に記載。</p> <p>※沖縄県社会福祉協議会からの受託事業。</p>				

3. 巻末資料

巻末資料①

法人運営事業

(1) 正副会長会の開催

第1回正副会長会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

期 日：令和4年6月13日 午後2時

場 所：沖縄市社会福祉センター ゆい工房

協議題：理事会並びに評議員会に提案する事項の検討

1. 令和3年度事業実績報告
 2. 令和3年度決算報告 <監査報告>
 3. 令和4年度定時評議員会の開催(案)について
- その他、報告事項
1. 会長及び常務理事の職務の遂行状況について
 2. 2022沖縄市ボランティアまつり(案)について
 3. 株式会社ジモティーとの協定について

第2回正副会長会

期 日：令和5年2月20日 午前10時

場 所：沖縄市社会福祉センター 会議室

協議題：理事会並びに評議員会に提案する事項の検討

1. 令和4年度資金収支第2次補正予算書(案)について
2. 令和5年度事業計画書(案)について
3. 令和5年度資金収支予算(案)について
4. 任期付職員就業規則(案)について
5. 令和4年度第3回評議員会の開催(案)について

(2) 理事会の開催

第1回理事会

期 日：令和4年9月22日 (書面決議)

1. 令和3年度事業実績報告について
2. 令和3年度決算報告・監査報告について
3. 役員の新補充選任(案)について
4. 評議員選任・解任委員の新補充選任(案)について
5. 評議員候補者の新補充選任(案)について
6. 評議員の解任(案)について
7. パートタイマー就業規則の一部改定(案)について
8. 令和4年度定時評議員会の開催(案)について

第2回理事会

期 日：令和4年12月27日 午後2時

場 所：沖縄市男女共同参画センター

協議題：1. 副会長の選定について

2. 評議員の新補充選任(案)について
3. 令和4年度第1回補正予算(案)について
4. 職員給与規程の一部改正(案)について
5. 令和4年度第2回評議員会の開催(案)について

第3回理事会

期 日：令和5年2月28日 午後2時

場 所：沖縄市社会福祉センター会議室

- 協議題：1.令和4年度資金収支第2次補正予算書（案）について
2.令和5年度事業計画書（案）について
3.令和5年度資金収支予算（案）について
4.任期付職員就業規則（案）について
5.役員等賠償補償への加入及びこれに伴う保険料負担（案）について
6.令和4年度第3回評議員会の開催（案）について

(3) 評議員会の開催

令和4年度定時評議員会（決議の省略による開催）

期 日：令和4年9月30日書面による決議

- 協議題：1. 令和3年度事業実績報告について
2. 令和3年度決算報告について（監査報告書添付）
3.役員（理事・監事）の補充選任（案）について

第2回評議員会

期 日：令和5年1月23日

場 所：沖縄市社会福祉センター集会室

- 協議題：1. 令和4年度資金収支一次補正予算（案）について

第3回評議員会

期 日：令和5年3月10日 午後2時

場 所：沖縄市社会福祉センター 集会室

- 協議題：1. 令和4年度資金収支二次補正予算（案）について
2. 令和5年度事業計画書（案）について
3. 令和5年度資金収支予算（案）について

(4) 監査の実施

顧問税理士監査

期 日：令和4年8月30日 午後1時

場 所：沖縄市社会福祉協議会事務所内

出席者：税理士2名、会長、事務局長、職員1名

※他、会計担当職員出席による月次監査を12回

法人（監事）事業監査

期 日：令和4年6月9日

場 所：沖縄市社会福祉協議会事務所内

出席者：監事1名、事務局長、職員2名

法人（監事）会計監査

期 日：令和4年9月13日

場 所：沖縄市社会福祉協議会事務所内

出席者：監事1名、事務局長、職員2名

中部広域市町村事務組合指導監査

期 日：令和4年9月12日 午前9時～午後5時

場 所：沖縄市社会福祉センターゆい工房

出席者：会長、事務局長、職員4名

(5) 職員の研修参加状況

【総務係】

日程	内容	場所	人数
令和4年8月19日	沖縄県社会福祉協議会主催 総務関連人材育成研修【会計入門編】	ZOOM	1
令和4年11月9日	一般社団法人日本総合福祉研究機構 主催 社会福祉法人経営実務検定試験入門対策講座	ZOOM	1
令和4年11月17日	一般社団法人全国福祉法人協会（全福協）主催 社会福祉法人会計における複式簿記入門—プロトタイプの複式簿記—	Web セミナー	1
令和4年12月2日	沖縄県社会福祉協議会・沖縄県社会福祉法人経営者協議会主催 令和4年度社会福祉法人決算実務セミナー	ZOOM	1
令和4年12月15日	中社連庶務部会第2回定例会	中城村吉の浦会館	2
令和5年2月18・19日	「ファンドレイジング日本 2023～その一歩で自分が変わる、社会が変わる～」ライブセッション	ZOOM	1

【地域福祉係】

日程	内容	場所	人数
令和4年9月19日～9月22日	人吉市災害ボランティアセンター視察研修	人吉市	1
令和4年4月～令和5年3月（第3水曜日 14時～16時）	中部地区社会福祉協議会連絡協議会 ボランティア部会	各市町村社協	1
令和4年12月17日・18日	市民の参加と協働を進めるコーディネーション研究集会	大阪府社会福祉会館、大阪ボランティア協会	1
令和5年1月16日 13:00～16:40	令和4年度 福祉教育推進セミナー	ZOOM	2
令和5年3月7日 13時～16時半	令和4年度障がい者福祉講演会 障がい者の防災について		1
令和5年2月12日	第3回きこえの懇談会 2023	大阪府大阪市	1

【権利擁護係】

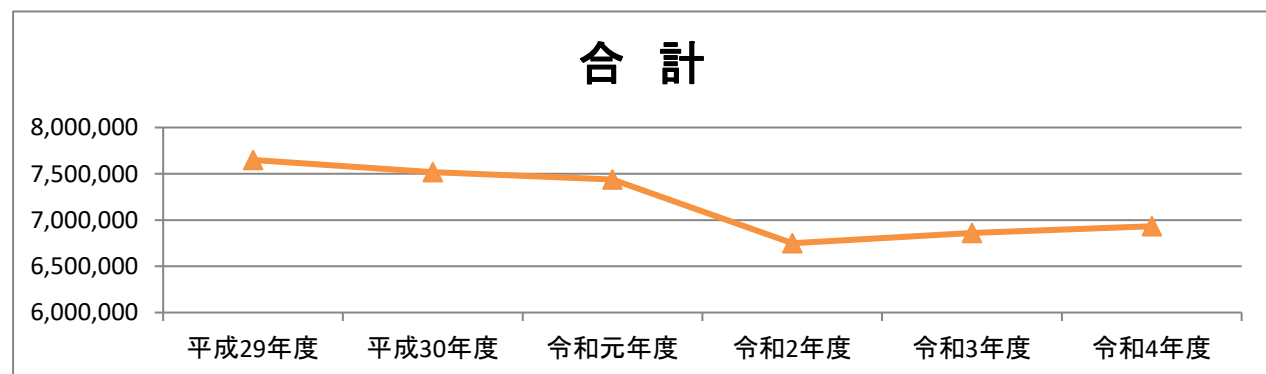
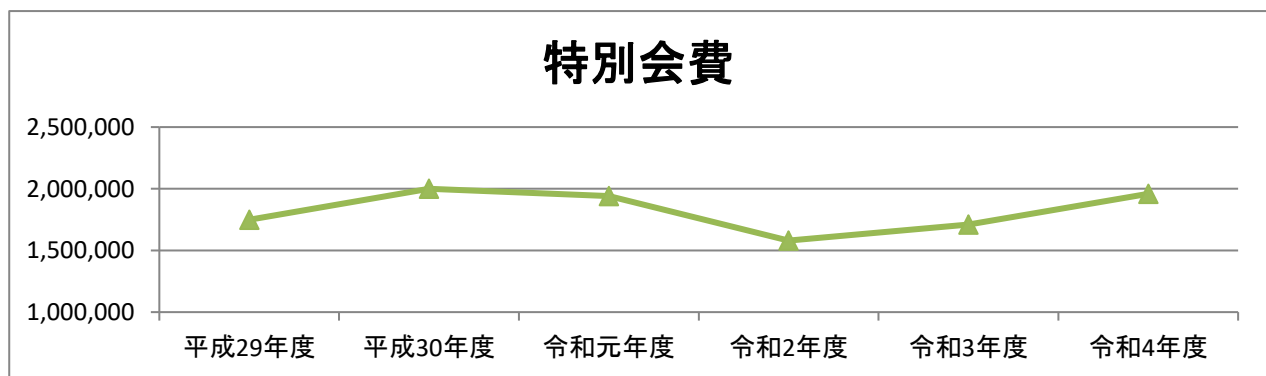
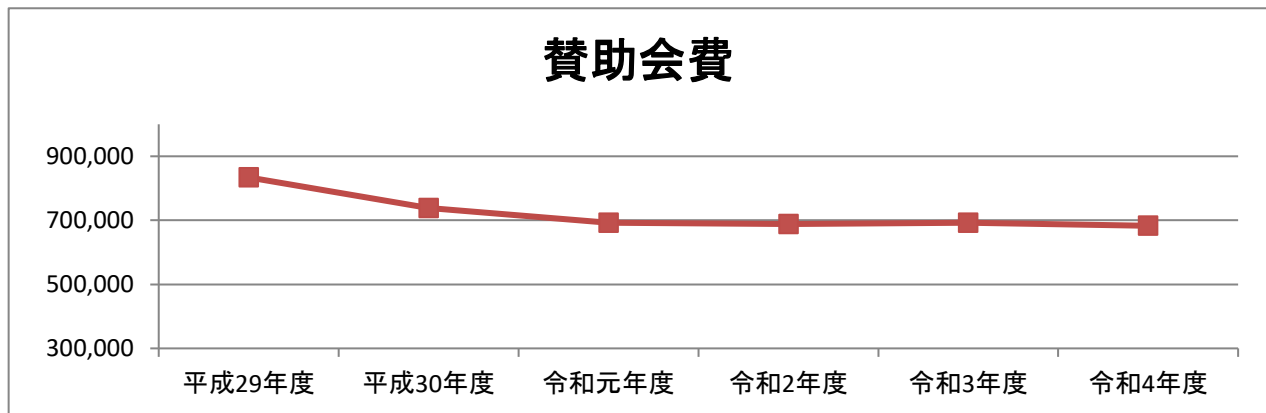
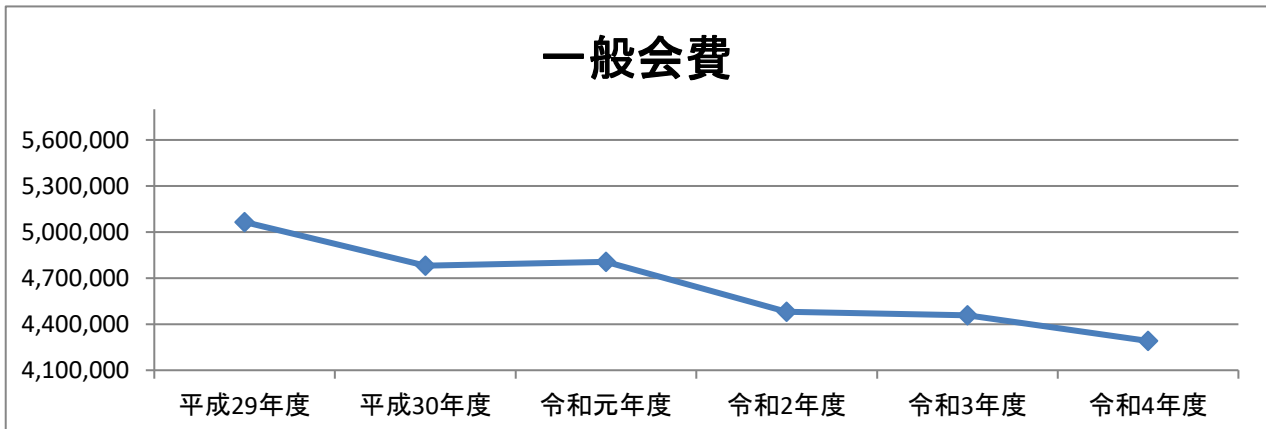
日程	内容	場所	人数
令和4年 5月10日	生活福祉資金新任職員研修会	オンライン	4
令和4年 5月20日	令和4年度生活福祉資金特例貸付における償還免除に関する	オンライン	6
令和4年 6月24日	メタ認知研修会	オンライン	3
令和4年 7月5日	特例貸付償還免除業務に関するオンライン連絡会	オンライン	5
令和4年 7月28日	日常生活自立支援事業専門員連絡会	オンライン	3
令和4年 9月9日	全道市町村社協事務局長連絡会議	オンライン	1
令和4年 9月19日	沖縄市社協・沖縄市民児協合同研修	台風のため社協のみ参加	1
令和4年 9月26日	生活支援員研修会	オンライン	2
令和4年 10月6日	生活福祉資金担当者連絡会	オンライン	5
令和4年 10月6日、7日、 14日	令和4年度成年後見制度利用促進体制整備研修（基礎研修）	オンライン	1
令和4年 10月24日	生活支援員研修会	オンライン	8
令和4年 11月2日	生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	オンライン	5
令和4年 11月17日	「身寄りのない人」の支援を多機関で考えるシンポジウム～政策動向を学び、社会資源のはざまをどうつなぐのかを考える～	オンライン	1
令和4年 11月30日	特例貸付における償還猶予及び開始に関するお知らせ説明会	オンライン	4
令和4年 12月6日	中社連推進部会【超高齢社会体験ゲーム「コミュニティコーピング」】	嘉手納町社協	1

令和5年 1月27日	生活福祉資金業務システム市区町村社協連携対応説明会	オンライン	2
令和5年2月6日、7日、15日	令和4年度 成年後見制度利用促進体制整備研修（応用研修）	オンライン	1
令和5年 2月9日、10日	日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会Ⅱ	オンライン	1
令和5年 2月27日	日常生活自立支援事業専門員オンライン研修会	オンライン	1
令和5年 3月25日	おひとりさまの老後	オンライン	4

巻末資料②

社協会費 会費種別実績の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会費	5,065,147	4,780,900	4,805,000	4,480,319	4,456,880	4,290,760
賛助会費	834,000	738,000	692,900	688,890	692,500	683,000
特別会費	1,750,000	2,000,000	1,940,000	1,580,000	1,710,000	1,960,000
合計	7,649,147	7,518,900	7,437,900	6,749,209	6,859,380	6,933,760



巻末資料③

令和4年度 沖縄市社会福祉協議会団体助成事業

	団体名	事業名	助成額	内容
1	沖縄市老人クラブ連合会	1 友愛訪問活動	285,000	友愛訪問にかかる活動費(30クラブ)
2	沖縄市更生保護女性会	2 沖縄市更生保護女性会活動費	50,000	施設訪問、パトロールにかかる活動費
3	沖縄市自治会長協議会	3 自治会長研修会	285,000	研修費
4	沖縄市民生委員児童委員協議会	4 民生委員児童委員研修大会	475,000	研修費
		5 民生委員児童委員見守り活動事業	285,000	民児協 活動費
5	沖縄市女性連合会	6 育成指導推奨事業	237,500	活動費、広報費、研修費
6	沖縄市母子寡婦福祉会	7 ひとり親家庭の会員増員新聞作成	100,000	広報費
7	沖縄市手をつなぐ育成会	8 沖縄市手をつなぐ育成会	170,000	活動費、地域交流費、本人活動費、部会活動費
8	手の会 手話サークル	9 サークル活動(手話学習及び普及・交流)	47,500	活動費(学習会・講演会・交流会)
9	沖縄市青少年育成市民会議	10 広報誌作成事業	95,000	広報費
10	沖縄市市民憲章推進協議会	11 児童生徒作文集PR事業	50,000	児童生徒作文集PR費
11	沖縄市子ども育成連絡協議会	12 こども紙芝居サウンドスケープウォーク	50,000	講師料、しまくとぅば指導、芝居演技指導
12	各自治会	13 地域福祉活動費	424,000	戸別募金額(赤い羽根共同募金)の1割
合 計			2,554,000	※コロナの影響での事業縮小による一部返金あり

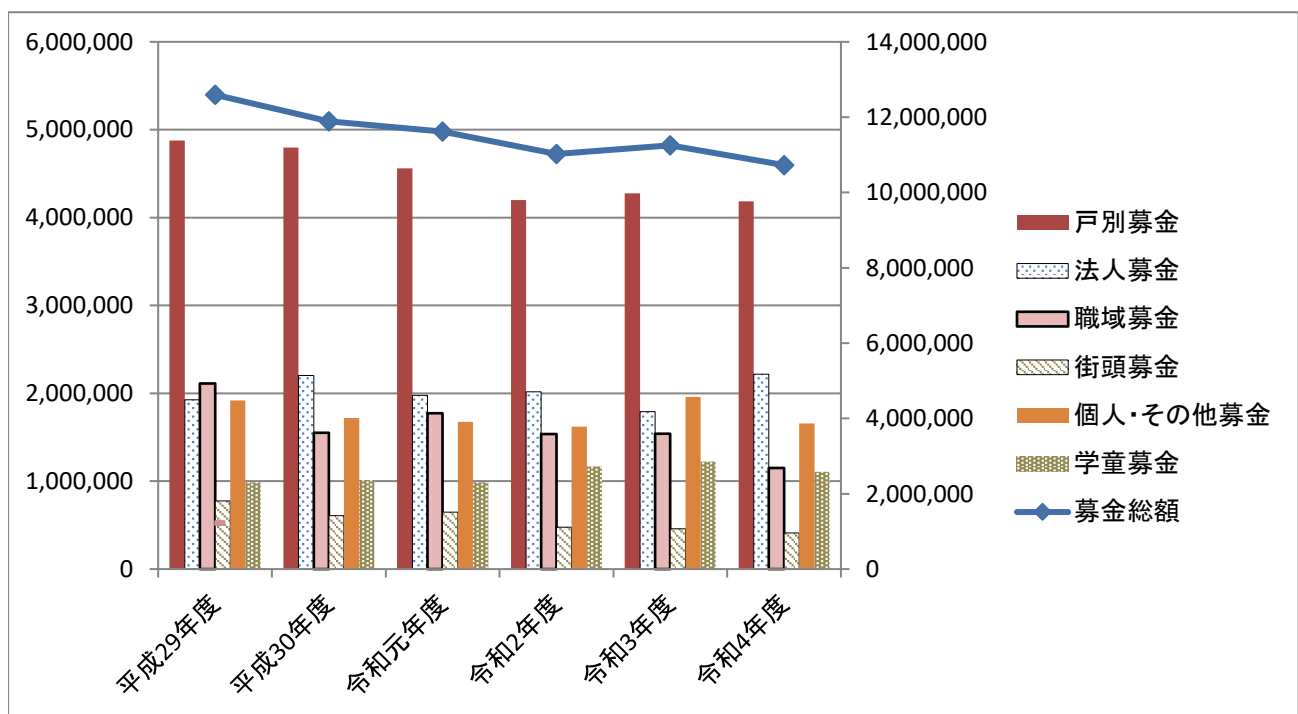
巻末資料④

赤い羽根共同募金 募金種別実績と前年度比較

募金種別	令和4年度		前年度			令和4年度
	募金目標額	募金実績額	募金実績額	増減額	比率	達成率
戸別募金	5,139,000	4,184,900	4,277,240	-92,340	97.8%	81.4%
法人募金	2,895,000	2,217,500	1,792,450	425,050	123.7%	76.6%
職域募金	2,486,000	1,149,072	1,541,421	-392,349	74.5%	46.2%
街頭募金	730,000	409,665	458,052	-48,387	89.4%	56.1%
個人・その他募金	1,803,000	1,658,256	1,960,490	-302,234	84.6%	92.0%
学童募金	福祉教育の一環で進めており目標を設定していません。	1,107,455	1,223,487	-116,032	90.5%	
計	13,053,000	10,726,848	11,253,140	-526,292	95.3%	82.2%

赤い羽根共同募金 募金種別実績の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
募金総額	12,594,922	11,886,244	11,620,858	11,020,507	11,253,140	10,726,848
戸別募金	4,875,461	4,795,518	4,561,480	4,200,550	4,277,240	4,184,900
法人募金	1,927,800	2,203,251	1,976,250	2,018,724	1,792,450	2,217,500
職域募金	2,112,721	1,549,609	1,774,194	1,535,853	1,541,421	1,149,072
街頭募金	773,725	606,236	647,665	475,355	458,052	409,665
個人・その他募金	1,920,033	1,717,713	1,675,388	1,621,881	1,960,490	1,658,256
学童募金	985,182	1,013,917	985,881	1,168,144	1,223,487	1,107,455



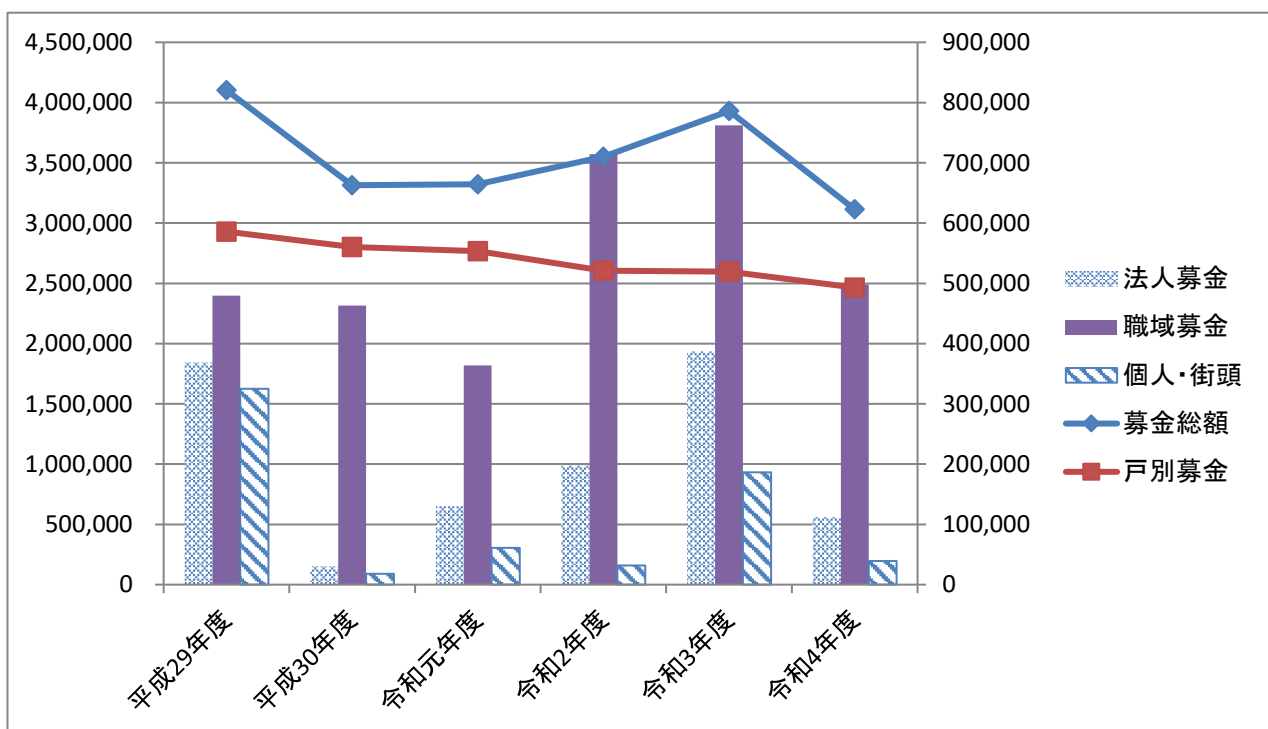
巻末資料⑤

歳末たすけあい募金 募金種別実績と前年度比較

募金種別	令和4年度	令和4年度	前年度			令和4年度
	目標額	募金実績額	募金実績額	増減額	比率	達成率
戸別募金	3,000,000	2,465,115	2,596,127	-131,012	95.0%	82.2%
法人募金	400,000	111,800	387,100	-275,300	28.9%	28.0%
職域募金	600,000	498,059	762,235	-264,176	65.3%	83.0%
個人・街頭	100,000	39,000	186,205	-147,205	20.9%	39.0%
小計	4,100,000	3,113,974	3,931,667	-817,693	79.2%	76.0%

歳末たすけあい募金 募金種別実績の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
募金総額	4,102,627	3,313,281	3,323,272	3,550,158	3,931,667	3,113,974
戸別募金	2,929,640	2,802,200	2,768,400	2,606,200	2,596,127	2,465,115
法人募金	368,400	30,000	130,000	197,800	387,100	111,800
職域募金	479,706	462,931	363,872	714,500	762,235	498,059
個人・街頭	324,881	18,150	61,000	31,658	186,205	39,000



巻末資料⑥

■地域見守り活動協定事業所■

1. 沖縄ヤクルト沖縄南センター（沖縄市南桃原在）
2. 沖縄ヤクルト沖縄知花センター（沖縄市知花在）
3. 沖縄ヤクルト沖縄泡瀬センター（沖縄市泡瀬在）
4. 沖縄ヤクルト沖縄コザセンター（沖縄市安慶田在）
5. 沖縄タイムス沖縄市販売店主会（市内各販売店）
6. 琉球新報コザ販売店会（市内各販売店）
7. 琉球新報美里販売店会（市内各販売店）
8. ダスキンサーヴ九州美里支店（沖縄市美里在）
9. 沖縄県中部宅地建物取引業者会（市内各不動産事業所）
10. 沖縄郵便局（沖縄市胡屋在）
11. 沖縄美里郵便局（沖縄市東在）
12. JA 沖縄コザ支店（沖縄市上地在）
13. JA 沖縄美里支店（沖縄市美里在）
14. 生活協同組合コープおきなわ
15. 株式会社まなざし（沖縄市室川在）
16. 株式会社FMコザ（沖縄市中央在）
17. 沖縄ラジオ株式会社（沖縄市上地在）
18. 第一交通グループ オリオン第一交通株式会社（沖縄市美里在）
19. コザ信用金庫（沖縄市上地）
20. デイサービスセンターシオン（沖縄市山内在）
21. 沖縄ハンズオンNPO（沖縄市宮里在）
22. 沖縄市PTA連合会（沖縄市センター在）
23. 琉球治療院（沖縄市古謝在）
24. 介護支援専門員沖縄市支部（沖縄市与儀在）
25. かりゆしシニアクラブ（沖縄市知花在）
26. 補聴器のぴあ（沖縄市美原在）
27. 法人デルソール（沖縄市泡瀬在）
28. アイデン（沖縄市登川在）
29. 株式会社 サンレー（沖縄市松本在）
30. NPO法人友志企画（沖縄市知花在）
31. 明治安田生命沖縄市支社（沖縄市住吉在）
32. 33. 34. 沖縄銀行（美里支店、コザ支店、山内支店）

〈巻末資料⑦〉 令和4年度アウトリーチ相談報告書

令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日

相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	27	20	13	10	29	39	31	22	58	13	11	10	283
累計	27	47	60	70	99	138	169	191	249	262	273	283	1868

利用状況（男女別） 件

	男	女	関係者	他	累計
小計	62	154	66	1	283
%	21.9%	54.4%	23.3%	0.4%	100%

	架電	受電	来所	訪問	他	累計
小計	70	167	16	13	17	283
%	24.7%	59.0%	5.7%	4.6%	6.0%	100%

利用状況（依頼者）

	本人	家族親族	知人隣人	関係機関	企業	社協	地域	その他	累計
小計	197	18	6	31	1	21	9	0	283
%	69.6%	6.4%	2.1%	11.0%	0.4%	7.4%	3.2%	0.0%	100%

相談分野（重複あり）

	生活困窮	不安感	介護	障がい	児童相談	女性相談	男性相談	地域生活	法律	住まい	金銭問題	労働問題
小計	99	107	7	37	27	75	4	29	34	15	5	3
%	17.3%	18.7%	1.2%	6.5%	4.7%	13.1%	0.7%	5.1%	5.9%	2.6%	0.9%	0.5%

	LGBT	その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	累計
小計	3	128	/	/	/	/	/	/	/	/	/	573
%	0.5%	22.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	100%

対応状況

	受付	実施中	完了	累計
小計	155	28	28	211
%	73.5%	13.3%	13.3%	100%

かけはし無料法律相談（毎月第三木曜日）14：00～15：00 ※40分×3件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
小計	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	2	34

別紙資料⑧

地域での防災関係事業への協力

番号	開催日時	団体名	内容	参加人数
1	5月10日	泡瀬自治会	防災DVD上映会 前半	16
2	6月14日	泡瀬自治会	防災DVD上映会 後半	14
3	6月16日	ゆめ風基金	障がい者の防災を考える	2
4	6月16日	与儀自治会	防災食と防災グッズについて	20
5	7月20日	ADI災害研究所	研修 ADI減災カフェ	2
6	7月31日	泡瀬第二自治会	防災「DIG」訓練	20
7	8月22日	越来自治会	防災カードゲーム	15
8	8月24日	基幹相談支援センター	防災勉強会・事業周知	40
9	8月28日	吉原自治会	防災勉強会（講師：稲垣氏）	30
10	9月7日	泡瀬第三自治会	要配慮者見守り支援	15
11	9月15日	基幹相談支援センター	ZOOM会議にて事業説明	15
12	9月25日	東桃原自治会	防災講演会	25
13	10月24日	民児協会	防災勉強会	40
14	11月7日	センター自治会	事業説明・防災食について	12
15	11月20日	泡瀬自治会	避難訓練	80
16	12月11日	泡瀬第三自治会	防災講演会	100
17	12月15日	沖縄市社会福祉協議会	市民向け防災講演会	30
18	12月18日	東自治会	防災訓練	30
19	1月22日	海邦町	「チーム海邦」見守り活動	8
20	2月11日	泡瀬第三自治会と宮里自治会	合同避難訓練	55
21	3月17日	泡瀬自治会	防災講話	35
22	3月17日	美里自治会	防災への取り組み紹介	30
23	3月19日	比屋根自治会	車中泊について	50
24	3月19日	登川自治会	初期消火器訓練	30

LINE 公式アカウント

友だち 募集中

@566brcfu

LINEの「友だち追加」から、ID検索するか
QRコードをスキャンしてください





お助け会員 募集!!

「ちょっとしたお困りごと」のある方に対して、地域の方々（社協会員）がお手伝いする“地域助け合い活動”です！

生活援助

- ◆ 電球の取り換え
- ◆ 簡単な修繕大工
- ◆ 家具の移動
- ◆ お掃除（拭き・掃き）
- ◆ お部屋の整理整頓
- ◆ 草刈り・草取り
- ◆ お花の水やり
- ◆ ゴミ出し



介助の手助け

- ◆ 病院の付き添い
- ◆ 見守り・ゆんたく
- ◆ お散歩・外出支援



代行

- ◆ お買い物



活動費

1回 1時間 600円

その他

- ◆ 活動者は保険加入いたします。
（保険料は社協負担）
- ◆ 社協賛助会員（¥1,000）であれば
資格・経験は問いません！

連絡先 沖縄市社会福祉協議会 地域福祉係

電話 937-3385

ちゅいしいじい（助け合い・支え合い）の地域づくり

生活福祉資金（特例貸付）市町村別 償還免除決定状況（非課税）

【R5年4月25日決定分迄】

金額：単位（円）

市町村	緊急小口資金（A）		総合支援資金初回（B）		合計（A+B）			
	件数	金額	件数	金額	件数：構成比%		金額：構成比%	
国頭村	69	13,400,000	63	34,350,000	132	0.3	47,750,000	0.3
大宜味村	56	11,200,000	53	28,050,000	109	0.2	39,250,000	0.3
東村	30	6,000,000	26	13,800,000	56	0.1	19,800,000	0.1
今帰仁村	264	50,985,435	258	139,230,000	522	1.2	190,215,435	1.2
本部町	252	48,800,000	217	115,740,000	469	1.1	164,540,000	1.1
名護市	866	166,919,144	772	411,499,500	1,638	3.7	578,418,644	3.7
恩納村	201	38,350,000	173	92,490,000	374	0.8	130,840,000	0.8
宜野座村	133	25,983,340	116	64,185,000	249	0.6	90,168,340	0.6
金武町	157	30,650,000	157	87,570,000	314	0.7	118,220,000	0.8
伊江村	99	19,800,000	52	20,937,000	151	0.3	40,737,000	0.3
伊平屋村	13	2,600,000	7	4,050,000	20	0.0	6,650,000	0.0
伊是名村	11	2,000,000	6	3,000,000	17	0.0	5,000,000	0.0
うるま市	1,754	329,877,550	1,473	790,284,250	3,227	7.3	1,120,161,800	7.2
沖縄市	2,722	527,259,942	2,495	1,345,261,500	5,217	11.8	1,872,521,442	12.0
読谷村	481	92,400,000	391	214,973,000	872	2.0	307,373,000	2.0
嘉手納町	184	35,051,670	168	92,302,000	352	0.8	127,353,670	0.8
北谷町	570	106,884,750	500	269,910,000	1,070	2.4	376,794,750	2.4
北中城村	285	55,608,370	267	149,640,000	552	1.2	205,248,370	1.3
中城村	222	42,591,670	198	108,455,000	420	0.9	151,046,670	1.0
宜野湾市	1,599	312,093,340	1,443	767,715,500	3,042	6.9	1,079,808,840	6.9
西原町	409	79,111,670	375	205,555,000	784	1.8	284,666,670	1.8
浦添市	1,837	353,266,701	1,612	864,336,000	3,449	7.8	1,217,602,701	7.8
那覇市	6,438	1,231,766,891	5,509	2,917,264,710	11,947	27.0	4,149,031,601	26.7
豊見城市	860	162,411,690	756	414,441,250	1,616	3.7	576,852,940	3.7
糸満市	933	177,948,307	817	443,915,000	1,750	4.0	621,863,307	4.0
八重瀬町	381	73,517,049	310	170,490,000	691	1.6	244,007,049	1.6
南城市	438	83,823,590	373	201,947,000	811	1.8	285,770,590	1.8
与那原町	339	64,583,340	273	150,805,000	612	1.4	215,388,340	1.4
南風原町	357	67,233,400	268	144,985,000	625	1.4	212,218,400	1.4
久米島町	73	14,600,000	66	34,716,000	139	0.3	49,316,000	0.3
渡嘉敷村	15	2,900,000	10	4,800,000	25	0.1	7,700,000	0.0
座間味村	17	3,300,000	15	8,250,000	32	0.1	11,550,000	0.1
粟国村	4	800,000	3	1,500,000	7	0.0	2,300,000	0.0
渡名喜村	3	500,000	1	450,000	4	0.0	950,000	0.0
南大東村	3	600,000	2	1,050,000	5	0.0	1,650,000	0.0
北大東村	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
宮古島市	756	145,283,340	637	340,000,000	1,393	3.2	485,283,340	3.1
多良間村	1	200,000	1	450,000	2	0.0	650,000	0.0
石垣市	792	145,353,340	598	313,516,250	1,390	3.1	458,869,590	3.0
竹富町	68	13,300,060	60	31,190,000	128	0.3	44,490,060	0.3
与那国町	3	500,000	3	1,350,000	6	0.0	1,850,000	0.0
合計	23,695	4,539,454,589	20,524	11,004,453,960	44,219	100	15,543,908,549	100

巻末資料⑫

法人後見受任事業実績報告書

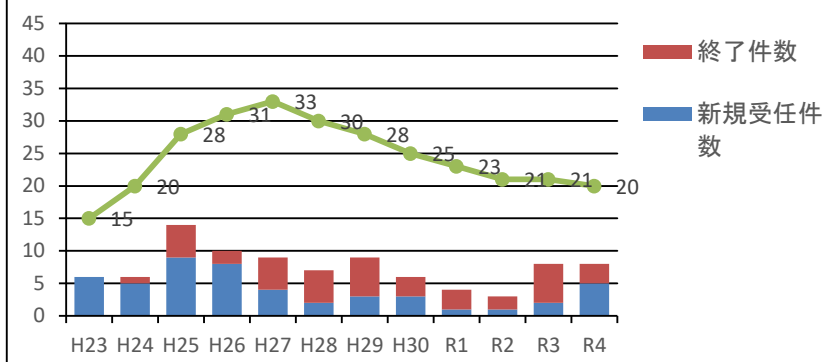
1. 受任状況

①受任件数の推移

審判年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新規受任件数	6	5	9	8	4	2	3	3	1	1	2	5
終了件数	0	1	5	2	5	5	6	3	3	2	6	3
受任支援件数	15	20	28	31	33	30	28	25	23	21	21	20

②新規受任状況（障がい等別）

高齢	4
精神障がい	1
知的障がい	0
計	5



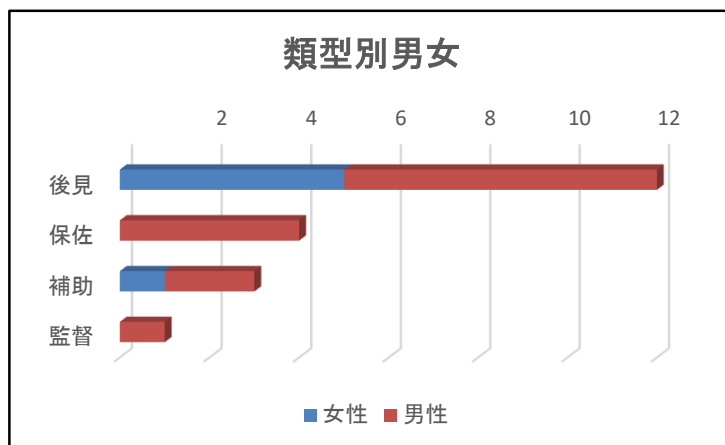
③新規受任状況（類型別）

類型	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
後見	6	4	7	7	4	2	2	2	0	1	0	3
保佐	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
監督	0	0	0	0	0	0	0	1	1		0	1
計	6	5	9	8	4	2	3	3	1	1	2	5

2. 被後見人等の状況

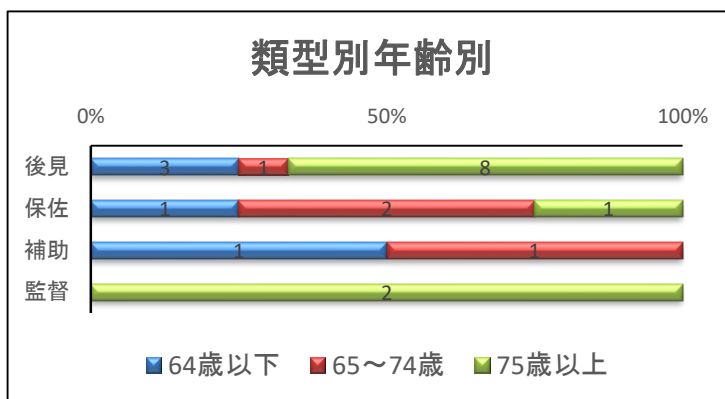
①類型×性別

	女性	男性	計
後見	5	7	12
保佐		4	4
補助	1	2	3
監督		1	1
計	6	14	20



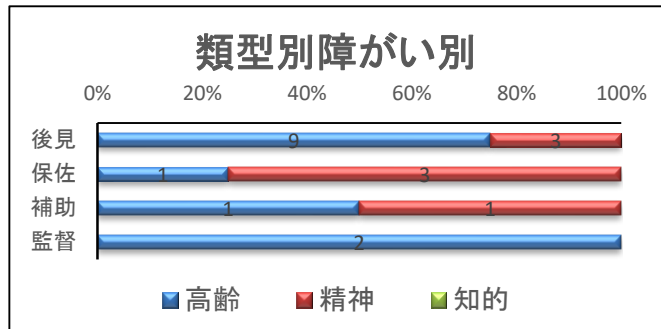
②類型×年齢

	64歳以下	65～74歳	75歳以上	計
後見	3	1	8	12
保佐	1	2	1	4
補助	1	1		2
監督			2	2
計	5	4	11	20



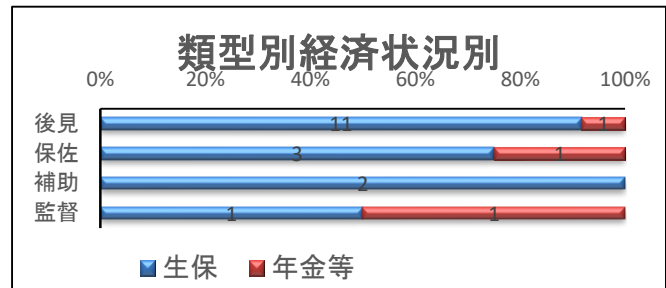
③類型×障がい等

	高齢	精神	知的	計
後見	9	3		12
保佐	1	3		4
補助	1	1		2
監督	2			
計	13	7	0	20



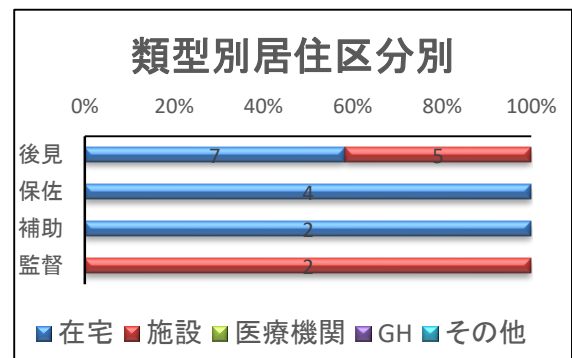
④類型×経済状況

	生保	年金等	計
後見	11	1	12
保佐	3	1	4
補助	2		2
監督	1	1	
計	17	3	20



⑥類型×居住区分別

	在宅	施設	医療機関	GH	その他	計
後見	7	5				12
保佐	4					4
補助	2					2
監督		2				
計	13	7				20



II. 後見活動状況

1. 業務内容

業務内容	件数
本人・関係者の報告、状況確認、調整	937
ご本人面会	634
生活費等の受け渡し	366
入院・医療に関すること	314
福祉サービス利用に関する支払い・確認	259
金融機関取引事務手続き	239
住居に関すること	141
福祉サービス利用の更新・変更	138
法人後見サポーター育成、対応	125
福祉サービス利用に関する契約・申込み	124
家庭裁判所への事務報告・手続き	79
その他	78
福祉サービス以外の支払い・確認	63
後見監督業務に関すること	61

業務内容	件数
外出支援、買い物支援	55
親族との調整・報告等	51
福祉サービス以外に関する契約・申込み	37
担当者会議	29
土地・不動産に関すること	27
年金・手当・保険等に関すること	24
業務終了後の事務	24
保険料等の支払いに関すること	9
債務整理に関すること	7
遺産相続に関すること	5
合計	3826

2. 夜間・休日対応件数

23件

巻末資料⑬

高齢者金銭管理等相談事業

1. 相談件数

内 訳		延件数	実件数
成年後見制度 について	親族申立に関する支援	7	5
	市長申立に関する支援	14	6
	親族後見人に対する支援	2	2
	任意後見人に対する支援	4	3
	その他	13	11
日常生活自立支援事業の利用支援		10	10
その他金銭管理に関する相談		412	163
不明		2	2
その他		229	91
計		693	293

2. 相談者年齢／性別

年 齢	男性	女性
①64歳以下	11	15
②65～74歳	43	11
③75～84歳	28	46
④85歳以上	6	18
不明	8	11
計	96	101

3. 相談方法

方 法	件数
①電話	360
②来所	25
③訪問・面接	277
④ケース会議等	8
⑤その他	12
計	682

4. 支援内容

内 容	件数
①状況確認	126
②関係者との調整	52
③業務調整	25
④金融機関手続き	51
⑤家計管理	15
⑥支払い支援	64
⑦年金/保険等に関する支援	5
⑧本人対応	121
⑨その他	190
⑩成年後見制度に関する支援	14
合計	663

5. 相談経路別件数

相談経路	件数
①要支援高齢者本人	356
②同居親族	3
③別居親族	15
④友人・知人	1
⑤基幹型包括支援センター	12
⑥地域包括支援センター	75
⑦居宅介護支援事業所	91
⑧行政機関	32
⑨障害者相談支援事業所	2
⑩医療機関	11
⑪入所施設	4
⑫介護関連事業所	28
⑬その他	57
計	687

日常生活自立支援事業実施状況

令和4年度累計

都道府県・
指定都市社協名

沖縄市

社会福祉協議会

令和4年4月1日～令和5年3月31日

1 相談援助件数累計(問い合わせ・相談援助件数)

内 容 事 項	本事業の利用に関するもの				その他	合 計
	対象者 認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不 明・ その他		
a. 問合せ件数 (制度、事業について)	6	0	0	12	0	18
b. 初回相談件数 (初回相談受付)	10	11	13	13		47
c. 相談援助件数 (ab以外)	401	555	940	111		2007
合 計	417	566	953	136	0	2072

(注) 本事業においては対象としない身体のみ障害がある者等は記入しないこと。

2 新規契約締結件数累計

事 項	対象者 認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	生活保護 (再掲)	合 計
契 約 者 数	2	1	3	2	6	8

(注) 生活保護の欄には契約締結件数のうち生活保護利用による利用料免除の件数を記入すること。

3 解約件数累計

事 項	対象者 認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合 計
終 了 件 数	3	1	7	1	12

解約件数累計の内訳(合計7件)

事 項	自己管理	死亡	施設引継	親族引継	成年後見制 度へ引継	市社協からの 解約	転居
契 約 者 数	0	2	0	1	6	1	2

4 現在の実利用人数(3月末日現在) ※()内は生活保護人数

事 項	対象者 認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合 計
実 利 用 人 数	8(8)	23(10)	28(26)	3(1)	62(45)